

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 3 月30日

【事業年度】 第33期(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 又 川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番 2 号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番 2 号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	18,488,862	19,399,561	17,960,575	13,469,936	13,775,440
経常利益 (千円)	207,789	261,476	214,875	115,968	245,284
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	153,336	175,995	139,924	75,705	109,571
包括利益 (千円)	344,265	336,983	108,936	21,129	116,237
純資産額 (千円)	2,334,306	2,640,161	2,711,744	2,653,261	2,744,596
総資産額 (千円)	8,640,188	8,803,495	7,319,832	6,603,611	6,889,816
1株当たり純資産額 (円)	187.48	212.04	217.79	213.09	220.43
1株当たり当期純利益 (円)	12.31	14.13	11.24	6.08	8.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	30.0	37.0	40.2	39.8
自己資本利益率 (%)	7.1	7.1	5.2	2.8	4.1
株価収益率 (倍)	15.4	15.4	22.8	33.2	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,350	305,738	531,868	66,204	16,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,896	19,632	51,099	957	17,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,217	501,312	519,510	355,446	196,478
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,777,144	2,813,567	2,743,045	2,371,661	2,123,314
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	402 〔2〕	394 〔2〕	371 〔5〕	309 〔3〕	317 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	8,026,092	7,915,027	6,241,725	3,951,363	5,115,994
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,871	11,401	88,494	131,733	341,929
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,361	22,667	83,123	118,484	320,093
資本金 (千円)	753,155	753,155	650,000	650,000	650,000
発行済株式総数 (株)	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300
純資産額 (千円)	838,831	786,895	831,986	915,331	1,216,141
総資産額 (千円)	4,388,289	3,864,417	2,865,121	2,459,670	2,867,541
1株当たり純資産額 (円)	67.37	63.20	66.82	73.51	97.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	3.40	1.82	6.68	9.52	25.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	20.4	29.0	37.2	42.4
自己資本利益率 (%)	5.1	2.8	10.3	13.6	30.0
株価収益率 (倍)	55.9	—	38.3	21.2	11.6
配当性向 (%)	73.5	—	44.9	21.0	9.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	76 〔2〕	76 〔2〕	71 〔5〕	68 〔3〕	66 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第30期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年 8 月	東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライトン株式会社を設立
昭和62年 6 月	資本金を7,000万円に増資
昭和62年11月	本社を東京都千代田区九段南に移転
平成 6 年10月	資本金を1億5,400万円に増資
平成 6 年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行う株式会社セック(資本金1,000万円、本店福岡県中間市)の全株式を取得、100%子会社とし、福岡事業所を設置
平成 7 年 6 月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置
平成 7 年 7 月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転 シンガポール駐在員事務所を設置
平成 9 年 1 月	シンガポールに LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. を設立
平成 9 年 4 月	福岡事業所を福岡事業部に改組
平成 9 年12月	資本金を1億9,720万円に増資
平成10年 3 月	フィリピンにリードフレーム加工及び検査を目的として、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. を設立
平成11年 1 月	株式額面金額変更(50,000円から50円)を目的とし、株式会社弘英(存続会社)及び株式会社セックと合併する
平成11年 6 月	資本金を2億8,220万円に増資
平成12年 1 月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置
平成12年 4 月	香港に LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. を設立
平成12年 9 月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)がISO9002を取得
平成13年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転
平成17年 5 月	韓国に LOJ KOREA CO., LTD. を設立 上海に香港 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. の子会社として NL (SHANGHAI) CO., LTD. を設立
平成18年 1 月	バンコクに LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. を設立 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置
平成19年 6 月	ベトナム駐在員事務所開設(平成24年 6 月閉鎖)
平成20年 8 月	第三者割当により資本金を13億9,642万円に増資
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転
平成20年10月	ISO14001全社認証を取得
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(J A S D A Q市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成23年 5 月	資本金を7億5,315万円に減資
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q市場(スタンダード)に株式を上場
平成27年 3 月	資本金を6億5,000万円に減資
平成28年 6 月	シンガポール現地法人 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. を閉鎖

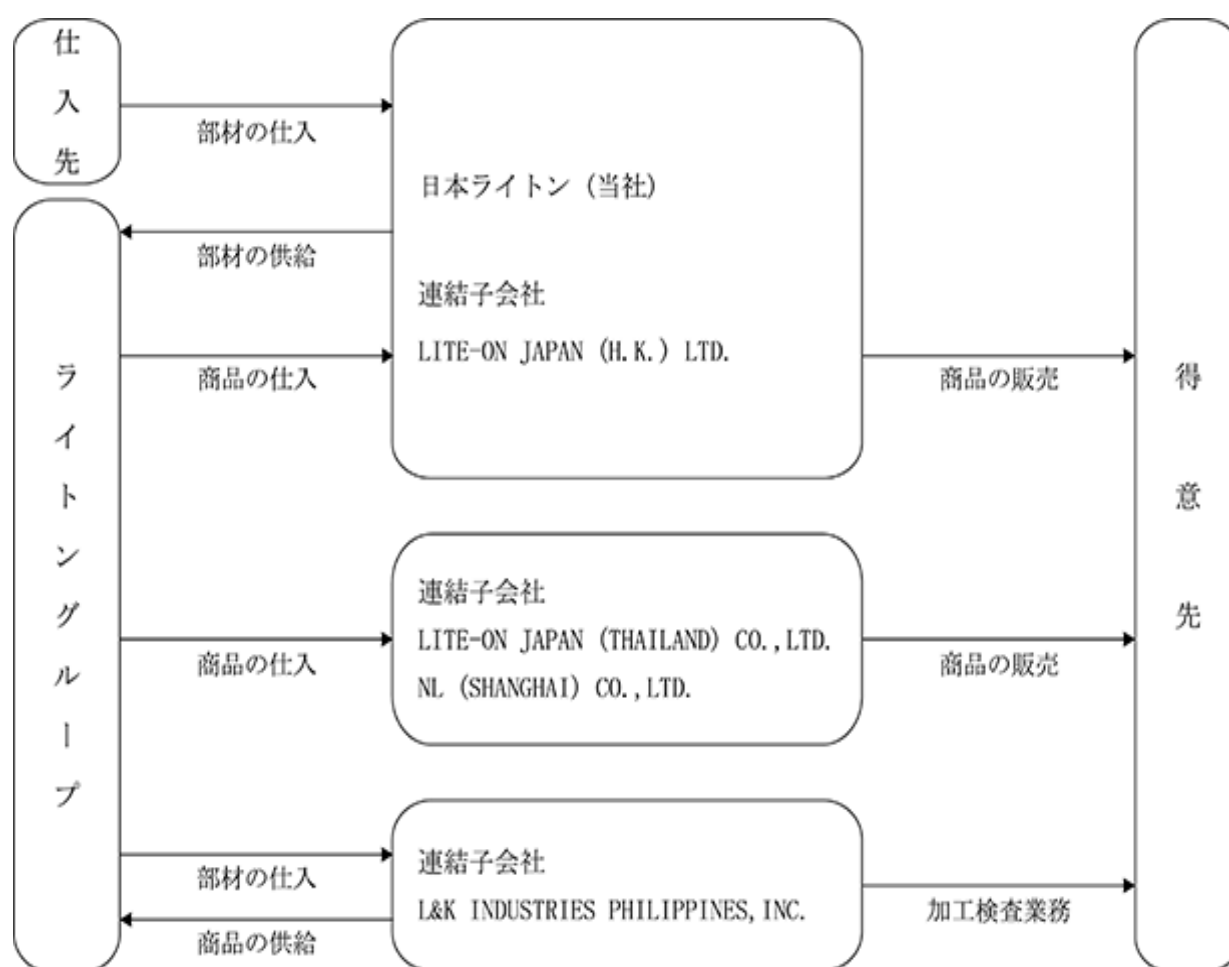
3 【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社5社（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を57.4%（間接所有7.9%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの製造拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのODM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更にはLEDなどの電子部品等を生産しているライティンググループの中核企業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (注) 1	CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES	100,000千 (フィリピン ペソ)	半導体部品の 加工・検査業務 及び電子部品の 製造	100.0	—	商品の仕入 半導体部品の加工・検査及び 電子部品の製造の委託 役員の兼任等：2名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. (注) 1, 3	KOWLOON, HONG KONG	5,000千 (香港ドル)	電子部品販売事業	100.0	—	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
NL (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	2,428千 (元)	電子部品販売事業	100.0	—	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. (注) 1, 4	BANGKOK, THAILAND	20,000千 (タイバー ツ)	電子部品販売事業	100.0	—	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
その他1社						
(親会社)						
光寶科技股份有限公司 (注) 2, 5	中華民国 台北市	23,508百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売	—	57.4 (7.9)	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
(その他の関係会社)						
敦南科技股份有限公司 (注) 5, 6	中華民国 新北市	3,110百万 (台湾ドル)	情報機器の製造・ 販売	—	7.9	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
輝實業股份有限公司 (注) 5	中華民国 新北市	1,893百万 (台湾ドル)	情報機器の製造・ 販売	—	7.9	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,921,274千円
	経常利益	50,932千円
	当期純利益	42,739千円
	純資産額	814,388千円
	総資産額	2,956,568千円

4 LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,417,672千円
	経常利益	88,742千円
	当期純利益	70,849千円
	純資産額	389,765千円
	総資産額	721,401千円

5 光寶科技股份有限公司、敦南科技股份有限公司及び輝實業股份有限公司は、台湾証券取引所に株式を上場している公開企業であります。

6 敦南科技股份有限公司は、平成30年1月29日に中華民国台北市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品販売事業	317[6]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、定年退職後の再雇用社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数には、執行役員及び理事の3名を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66[6]	43.8	12.4	5,691,475

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー、定年退職後の再雇用社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 従業員数には、執行役員及び理事の3名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国の経済は、北朝鮮をめぐる軍事的緊張の高まりや、米国及び欧州の政策動向による影響が懸念されたものの、企業収益は改善し、個人消費や設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、137億75百万円（前年同期比3億5百万円 2.3%増）、売上総利益は15億67百万円（前年同期比1億46百万円 10.3%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ2億29百万円（前年同期比1億19百万円 109.1%増）、2億45百万円（前年同期比1億29百万円 111.5%増）、1億9百万円（前年同期比33百万円 44.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+1億56百万円）、仕入債務の増加額（+2億76百万円）等に対し、売上債権の増加額（2億47百万円）、たな卸資産の増加額（4億61百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（16百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額（56百万円）、長期借入金の返済による支出（1億14百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より2億48百万円減少して、21億23百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	12,678,361	105.8
合計	12,678,361	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	13,775,440	102.3
合計	13,775,440	102.3

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
FUJI XEROX HAI PHONG CO., LTD.	—	—	1,506,838	10.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根づいた企業グループであることを経営理念に掲げ、ステークホルダーの皆様から、より一層信頼される企業、より高く評価される企業であり続けることを目指します。

コンプライアンスに立脚した健全な企業活動の実践により社会的責任を果たすこと、これが当社グループのミッションであります。その企業活動とは、地球環境保全への積極的な取り組みを以て持続可能な社会の実現に貢献し、健全な地球環境を次世代に残すこと、具体的にはライトングループのエコ関連製品の販売を中心とした企業活動であります。その結果としてステークホルダーの皆様へ様々な形で還元する、これら一連の活動がすなわち当社グループが果たすべき社会的責任であると捉えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率2%以上を重要な経営指標に掲げて、収益力の向上を図るとともに、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け、自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ライトングループ各社との緊密な関係を最大の強みとするメーカー系商社としてグローバル市場において高い評価を得ているライトン製品のマーケティング、販売を主軸に据え、主に日系企業へ供給することを経営戦略の中心に位置付けております。そのためには日本国内と東アジアにおける当社グループ各拠点との、部門や国の垣根を越えた連携、支援、相互補完を緊密に図り、機動的な営業活動を維持して、お客様のニーズに確実に応えられる企業であり続けます。

具体的には、LED等の光学コンポーネント、スキャナー、カメラモジュールなどのイメージングモジュール、電源及び電源回路に搭載されるコンポーネントを主軸商品とし、家電分野、産業機器分野、オフィス機器分野の主に日系企業における販売シェアを維持、顧客拡充を図るとともに、グローバル市場において日系企業のシェアの高い産業機器分野、IoT分野、車載機器分野を、深耕すべき次のターゲット市場に位置付け持続的な成長を目指します。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、日系企業を主要顧客とし、ライトングループ製品の取り扱いを販売活動の主軸として、より一層のシェアアップと成長を目指し、以下の3点を経営の課題として掲げ、目標実現に努めてまいります。

1) 経営資源の配置について

日本国内のみならずグローバル市場の急激な変化、とりわけ昨今の為替変動に代表される経営環境の急速な変化や、今後、再編が進んでいるエレクトロニクス業界の多様なニーズに、的確かつタイムリーに対処するため、人材、商品、資金、情報等、当社経営資源の最適な配置を常に追求してまいります。

2) 企業活動体制について

当社グループの持続的な成長と、経営の安定化を目指し、マルチカスタマー/マルチプロジェクト体制を強化いたします。

マルチカスタマー : 複数のキー顧客との取引拡充

マルチプロジェクト : 複数のキープロジェクトの同時進行

同時に当社グループ各拠点間及びライトングループ各社との連携を強化いたします。

3) 事業（製品、市場、顧客）について

- ・ライティンググループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー、電源製品の販売シェアアップ
 - 顧客拡充 : 家電分野、オフィス機器分野
 - 取引深耕 : 産業機器分野、IoT分野、車載機器分野
- ・スキャナー、カメラモジュールを中心としたイメージングモジュールの ODM / EMS 事業の拡充
- ・今後大きな成長が見込まれる IoT (Internet of Things) 市場のマーケティング強化
- ・品質管理体制の強化による、顧客満足度の維持及び向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であります。昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成や商品の販売不振等による生産及び在庫調整並びに研究開発費の削減等の発生により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) ライトングループとの取引高について

当社グループは、主に日本国内及び東アジアに展開している取引先にコンポーネントやモジュール製品等の販売及びODM/EMSビジネスを展開しており、その仕入先は主にライトングループ各社である関係上、当該グループとの仕入高の割合が高くなっております。

ライトングループの製造拠点は中国や東アジアに多く展開していることから、所在国や関係する近隣諸国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態やグループ各社に何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合には、ライトングループと綿密に情報交換し適切に対応する方針ですが、ライトングループの経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの取引先は、中国や東アジアに多いため、これらの地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国や関係する諸外国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態の発生により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上の建値を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質及びデリバリーによる影響について

当社グループは、国内外の日系企業向けに主にライトングループ製品の販売及び付随するサービスを行っております。製造拠点はアジアや中国になりますが、より良い製品を納期通りに提供するため品質管理及びデリバリーにおいて細心の注意を払っております。特に、品質管理においては当社内に品質管理者を置き、取引先との仕様対応や問題解決に努め、仕入先であるライトングループの品質管理部門とも綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みを行っております。

しかしながら、予期せぬ問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることは不可能です。そのため製品の不具合や納期遅延等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ、事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が発生する場合や価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して2億86百万円増加し、68億89百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が2億11百万円、たな卸資産が4億70百万円増加し、現金及び預金が2億48百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、1億94百万円増加し、41億45百万円となりました。これは買掛金が2億39百万円増加し、短期借入金が63百万円、1年内返済予定の長期借入金が65百万円、長期借入金が50百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1億9百万円の計上、配当金の支払24百万円の減少により、27億44百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、137億75百万円（前年同期比3億5百万円 2.3%増）、売上総利益は15億67百万円（前年同期比1億46百万円 10.3%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、それぞれ2億29百万円（前年同期比1億19百万円 109.1%増）、2億45百万円（前年同期比1億29百万円 111.5%増）、1億9百万円（前年同期比33百万円 44.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（＋1億56百万円）、仕入債務の増加額（＋2億76百万円）等に対し、売上債権の増加額（2億47百万円）、たな卸資産の増加額（4億61百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（16百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のマイナスとなりました。短期借入金の純減額（56百万円）、長期借入金の返済による支出（1億14百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より2億48百万円減少して、21億23百万円となりました。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子部品の販売を主な事業とする商社でありますので基本的には大口の設備投資等が発生することとはなく、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社 事務所	17,702	36	5,864	13,557 (1248.87)	15,433	52,594	44[5]
関西営業所 (大阪府大阪市 中央区)	電子部品販売事業	事務所	421	—	534	—	—	956	11[1]
合計			18,124	36	6,339	13,557 (1248.87)	15,433	53,550	66[6]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
- 2 現在休止中の設備はありません。
- 3 帳簿価額「その他」は、無形固定資産及び投資不動産であります。
- 4 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社・事務所	780.92	42,237

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売 事業	工場 事務所 検査・製造装 置	256,633	27,673	15,000	299,308	201
合計				256,633	27,673	15,000	299,308	201

- (注) 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売事業	工場敷地	15,768	10,720

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月30日 (注1)	—	12,451,300	103,155	650,000	—	—
平成27年3月31日 (注2)	—	12,451,300	—	650,000	3,735	3,735

(注) 1 平成27年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年3月30日付で資本金の額を減少させ、その他資本剰余金を原資とする配当を行っております。

2 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	19	12	14	16	4,871	4,934	—
所有株式数 (単元)	—	2,519	6,284	114	82,518	2,059	31,014	124,508	500
所有株式数 の割合(%)	—	2.0	5.0	0.1	66.3	1.7	24.9	100.0	—

(注) 自己株式71株は、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国新北市新店區寶橋路233 - 2号	980	7.87
暉實業股份有限公司	中華民国新北市淡水區奎柔山73号	980	7.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	231	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176	1.42
遠藤 榮之進	東京都杉並区	114	0.92
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	114	0.92
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	100	0.81
陳 碧華	東京都武蔵野市	89	0.72
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	77	0.62
計		9,026	72.5

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成29年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,508	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第7号に該当
当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	71	—	71	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の長期的な拡大を目指し、持続的な成長と事業基盤強化のための内部留保を拡充するとともに、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益の還元とを調和させることに努めております。

当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり2.50円としております。

当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月29日 定時株主総会決議	31,128	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	325	293	371	264	403
最低(円)	136	160	200	190	200

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307	403	389	347	333	329
最低(円)	260	247	284	294	291	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 ―％ ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	又 川 鉄 男	昭和31年 1 月31日生	平成 5 年11月 株式会社セック設立 代表取締役社長 平成 9 年 4 月 当社取締役福岡事業部長 平成14年 5 月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 代表取締役社長 平成17年 3 月 当社常務取締役海外事業本部長 平成18年 1 月 LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.取締役(現任) 平成20年 3 月 当社常務取締役執行役員事業本部長 平成20年 8 月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.取締役(現任) 平成22年 4 月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 取締役(現任) 平成23年 4 月 当社代表取締役社長執行役員兼事業 本部長 平成28年 9 月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	100
取締役	常務執行役員 管理本部長	李 友 裕	昭和33年11月27日生	平成 9 年 1 月 山一證券株式会社 台北支店副支店長 平成10年 7 月 統領百貨公司CEO 平成12年 7 月 開発国際投資股份有限公司 シニアヴァイスプレジデント 兼日本代表 平成20年 7 月 日本アジア投資株式会社 執行役員台北支店長 平成21年 5 月 当社入社 平成22年 1 月 当社財務本部長 平成25年 3 月 当社執行役員財務部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員管理本部長 平成27年 3 月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任) 平成28年 3 月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.取締役(現任)	(注) 2	—
取締役		陳 廣 中 (Warren Chen)	昭和24年12月17日生	平成 4 年 6 月 台湾光寶電子股份有限公司總經理 平成 5 年 2 月 当社監査役 平成18年 5 月 LITE-ON Group Deputy CEO 平成18年 6 月 緯實業股份有限公司取締役 (現任) 平成22年 9 月 LITE-ON Group CEO 平成22年11月 敦南科技股份有限公司取締役 (現任) 平成23年 3 月 当社取締役(現任) 平成24年 2 月 光寶科技股份有限公司CEO 平成25年 6 月 EPISTAR CORPORATION社外取締役 平成25年 6 月 光寶科技股份有限公司GCEO(現任) 平成26年 6 月 同社Vice Chairman(現任)	(注) 2	50
取締役		莊 遠 平 (Rex Chuang)	昭和29年3月18日生	平成20年 5 月 光寶科技股份有限公司 光電事業群全球業務資深副總經理 平成22年 4 月 同社光電事業群Visible SBU 總經理 平成24年 1 月 同社光電次事業群總經理 平成26年 1 月 同社光電事業群總經理(現任) 平成28年 3 月 当社監査役 平成29年 3 月 当社取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		加藤 雅 朗	昭和23年11月16日生	平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 1 月 平成21年 3 月 平成22年 3 月 平成29年 3 月	スミセイ損害保険株式会社 常勤監査役 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)		坂 本 幸 雄	昭和22年 9 月 3 日生	平成 5 年 4 月 平成10年 1 月 平成12年 3 月 平成12年 3 月 平成14年11月 平成15年 1 月 平成25年 9 月 平成27年 8 月 平成29年 3 月	日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社取締役副社長 株式会社神戸製鋼所 電子・情報事業部半導体本部長 日本ファウンドリー株式会社 代表取締役社長 当社取締役 エルピーダメモリ株式会社 代表取締役社長 同社代表取締役社長兼CEO ウィンコンサルタント株式会社 代表取締役(現任) サイノキングテクノロジージャパン 株式会社代表取締役社長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	22
取締役 (監査等委員)		横 伸 二	昭和23年 1 月 2 日生	昭和59年 6 月 平成元年 9 月 平成10年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 3 月 平成24年 3 月 平成29年 3 月 平成29年 9 月	TDK Corporation of America 副社長 TDK Electronics Europe GmbH社長 T D K 株式会社取締役 同社取締役常務執行役員 同社電子部品営業グループゼネラ ルマネージャー 同社常勤顧問 当社取締役 スミダコーポレーション株式会社 取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社マルエム商会 社外取締役(現任)	(注) 3	—
計							172

- (注) 1 監査等委員である取締役加藤雅朗、坂本幸雄及び横伸二は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、いずれも平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、いずれも平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 加藤雅朗 委員 坂本幸雄 委員 横 伸二
- 5 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
陳 碧 華	昭和34年 3 月23日生	昭和63年 4 月 平成15年 1 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月 平成20年 1 月	当社入社 当社営業本部電子部品 G 1 グループリーダー 当社海外事業本部上海現地法人 ゼネラルマネージャー 当社リスク管理室長 当社内部監査室長(現任)	89

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応え、持続的な成長と発展を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。これに基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の整備及び事業執行体制の充実を推進すると共に、コンプライアンスに立脚した健全な企業風土の醸成に努めてまいります。

企業統治の状況

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しています。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を適切に行使すること等を通じ、適法性及び妥当性の観点に基づく監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は、3ヶ月に1回以上開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、様々な視点からの審議と意見交換を踏まえたうえで、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は、取締役会の監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を採用しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されております。監査等委員会は、3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令及び監査等委員会規程に定められた事項を決定又は協議するとともに、取締役の職務の執行の監査等を行います。

(指名・報酬委員会)

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の人事、報酬等について審議することにより、これらの事項に関する客観性及び透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの基本方針は下記のとおりであります。

1. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人（以下、「取締役等」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社グループは、「日本ライトングループの企業理念」に基づきコンプライアンスに立脚した健全な企業活動を推進する。
 - ）当社は、「日本ライトングループの企業行動指針」を定め、これに基づく「日本ライトングループのコンプライアンス行動基準」に則り、取締役及び執行役員は率先垂範してコンプライアンスの意識向上に努めるとともに、定期的に教育・研修活動を行い、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。
 - ）当社は、執行役員制度を採用し監督と業務執行を分離することにより、取締役会の監督機能を強化する。
 - ）当社グループの取締役等は、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスク管理委員会に報告するものとする。また、当社グループの内部通報制度として、コンプライアンス上の問題についての相談・通報窓口を設置する。
 - ）リスク管理委員会は、問題案件の内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置を取り、再発防止を策定し、当社グループ全体にこれを実施させる。
 - ）リスク管理委員会は、問題案件について適宜執行役員会に報告する。
 - ロ 当社は、社外取締役のうち独立役員を確保することにより、経営陣と一般株主との間に利益相反が生じることのないよう一般株主保護に努める。
 - ハ 当社は、内部監査室を設置し、当社グループのコンプライアンスの状況・業務の適正性等に関する内部監査を実施する。内部監査室はその結果を、適宜、監査等委員会及び代表取締役社長に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ 当社は、当社グループ内における株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ）その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に基づき適正に記録し、保存・管理する。
 - ロ 情報の保存・管理については、情報セキュリティ及び文書管理に関する必要な規程を定め、適正に対応する。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 当社は、当社グループ内のリスク管理を徹底するために「リスク管理規程」を定め、社長直轄のリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理体制の整備状況やリスク管理の推進・評価及び検証並びに個別リスクへの対応等を定期的に行い、その状況を遅滞なく執行役員会に報告する。
 - ロ 当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクについては、遅滞なく取締役会に報告する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 当社は、取締役会の下に執行役員会を設置し、業務執行の意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図る。
 - ロ 当社は、定例及び臨時に開催する取締役会において、当社グループの経営に係る重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行の状況を監督する。
 - ハ 当社は、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により各職位の権限及び責任並びにその指揮命令系統を定め、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。
 - ニ 当社の子会社は、それぞれ「子会社職務権限規程」を定め意思決定プロセスを明確にするとともに、当社の各部門が「関係会社管理規程」に基づき子会社の業務の執行を支援する。

５．その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社は、当社の子会社に対しても「日本ライティンググループの企業行動指針」及び「日本ライティンググループのコンプライアンス行動基準」を適用し、その理念の共有を図る。
- ロ 当社は、当社の子会社における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定め、子会社の自主性を尊重しつつその経営管理を行う。
- ハ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社に対し重要な業務の執行について当社の事前協議及び承認を義務付けるとともに、一定の事項について定期的及び随時当社への報告を求める。
- ニ 前項の報告事項には当社の子会社における損失の危険に関する事項を含み、リスク管理委員会においてその状況を確認するとともに、適時適切に指導・管理を行う。
- ホ 当社の子会社の経営に係る一定の重要な事項については、当社の取締役会又は執行役員会の承認を義務付ける。

６．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ 監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助する。内部監査室長の異動、評価等については、事前に監査等委員会と協議し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- ロ 内部監査室の使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会の指揮命令に従う。

７．当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項

- イ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ロ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為、重大なリスク等当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。
- ハ 内部監査室は、必要に応じて監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果、問題案件の状況その他の活動状況の報告を行う。
- ニ 監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

８．監査等委員会の職務の執行について生ずる費用に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該費用又は債務が監査等委員会の職務の執行に必要でない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

９．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、定期的に代表取締役社長と会合を行い、経営方針、対処すべき課題、重大なリスク、監査上の重要な課題等について意見交換を行う。
- ロ 監査等委員会は、定期的に会計監査人と会合を行い、監査の状況、監査上の重要な課題等について意見交換を行う。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ 当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するために、統制環境を整備・構築し、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクの把握・評価に基づき適切な統制活動を整備・運用し、財務報告に係る内部統制が有効かつ効率的に機能している状況を定期的・継続的にモニタリングする。
- ロ 前項の目的のために財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する計画を策定し、これに従い実行する。

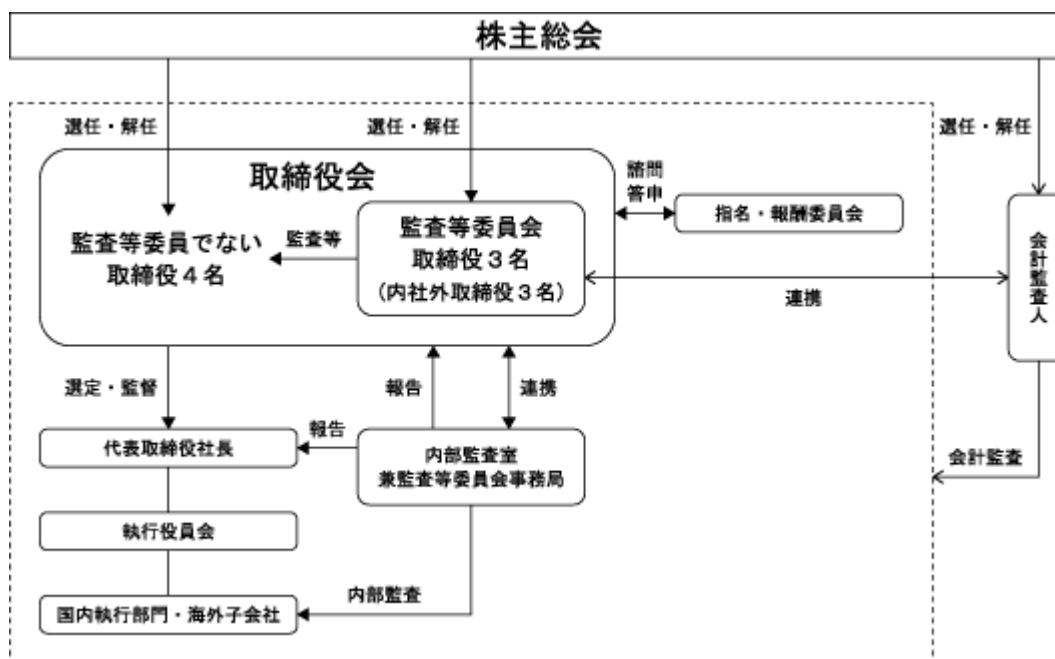
11. 反社会的勢力への対応

当社は、「反社会的勢力排除に関する基本方針」を制定し、いかなる場合も反社会的勢力との一切の関係を遮断し、これを排除する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスクマネジメントの最高機関として代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則月1回の定例会議等を通じ企業活動における様々なリスクの情報収集、リスク発生時における対応及び予防に取組んでおります。また、内部通報制度により当社グループの役員もしくは社員等が直接通報・相談できる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査及び監査等委員会監査)

当社は、取締役会の直轄の組織として業務執行部門から独立した内部監査室（２名）を設置しております。内部監査室は内部監査規程に則り、取締役会で承認された内部監査計画に基づき、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用状況、法令遵守状況、業務の効率性、リスク管理の状況等について監査を実施しています。監査における指摘事項や助言事項については、改善状況の確認を含めてフォローアップ監査を実施しております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席して権限を行使するほか、監査等委員会で決定された監査計画に基づき、内部監査等の内部統制システムを利用して、取締役及び使用人の職務並びに業務執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行います。監査等委員会が選定する監査等委員は、執行役員会及び必要に応じその他の重要な会議に出席するほか、各部門及び子会社に対して報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うこととしております。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査等委員会は、選定監査等委員を中心に内部監査室との連携を図ることとしております。なお、内部監査室（２名）は監査等委員会事務局として監査等委員会の補助使用人を兼任しております。

監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的及び随時会合を持ち、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

内部監査室は、日常的に内部統制部門と情報交換及び意見交換を行っており、監査等委員とも連携することとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は、平成30年３月30日現在３名であります。社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役につきましては、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、当該独立性の要件を満たす人材を選任しており、企業経営の専門家として豊富な経験、幅広い見識からの多様な視点に基づく経営の監督とチェック機能を有し、客観的な立場から当社の取締役会において積極的な意見表明・提言を行うことで取締役会における透明性を確保し監督機能を適切に発揮できるものと考えております。

加藤雅朗氏は、金融業界において培った企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たすことが期待できることから、適任であると判断しております。

坂本幸雄氏は、半導体業界において代表取締役社長など要職を歴任し長年に亘り経営者として培った貴重な知識、経験等に基づき、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏は現在ウィンコンサルタント株式会社の代表取締役であります。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

横伸二氏は、エレクトロニクス業界において培った同業界における日系企業の戦略、市場、商品等の動向を中心とした企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識の下、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏は現在株式会社マルエム商会の社外取締役であります。同社と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として加藤雅朗氏、坂本幸雄氏、横伸二氏を届出ております。

役員報酬
(役員報酬の内容)

イ 当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	56,746	37,800	18,946	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	450	450	-	-	-	1
社外役員	14,544	13,260	1,284	-	-	7

- (注) 1 当社は、平成29年3月30日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
2 上記には、平成29年3月30日開催の第32期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬決定については、会社業績における目標の達成状況並びに経営貢献度、経営環境の変化及び世間水準を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において、第三者が定期的に行っている企業経営者の報酬に関する調査等を参考に審議・検証し、取締役会の決議により決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬決定については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金については、平成26年3月28日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 17,970千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	8,508	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス株式会社	700	1,362	取引先との関係維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	16,343	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス株式会社	700	1,626	取引先との関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 沼田 敦士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 健夫

継続関与年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5 名 その他 6 名

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は 5 名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	500	31,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	500	31,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,661	2,123,314
受取手形及び売掛金	2,687,094	2,898,763
商品及び製品	682,133	1,101,580
仕掛品	10,304	43,066
原材料及び貯蔵品	2,656	21,109
繰延税金資産	910	20,493
その他	125,511	75,680
貸倒引当金	1,025	2,159
流動資産合計	5,879,246	6,281,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	693,101	582,465
減価償却累計額	292,365	307,707
建物及び構築物（純額）	400,736	274,758
機械装置及び運搬具	124,941	130,904
減価償却累計額	96,668	102,199
機械装置及び運搬具（純額）	28,273	28,705
工具、器具及び備品	172,098	176,267
減価償却累計額	142,182	149,297
工具、器具及び備品（純額）	29,915	26,970
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	472,482	343,990
無形固定資産	14,980	11,632
投資その他の資産		
投資有価証券	9,870	17,970
繰延税金資産	4,727	4,756
長期営業債権	378,336	378,336
その他	164,920	150,638
貸倒引当金	320,952	299,355
投資その他の資産合計	236,902	252,345
固定資産合計	724,364	607,968
資産合計	6,603,611	6,889,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,108	3,307,874
短期借入金	232,980	169,500
1年内返済予定の長期借入金	122,883	57,470
未払法人税等	30,189	57,003
繰延税金負債	-	9,145
その他	212,080	321,895
流動負債合計	3,666,242	3,922,890
固定負債		
長期借入金	50,310	-
繰延税金負債	23,124	8,171
退職給付に係る負債	151,017	154,331
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,781	16,972
その他	3,942	3,923
固定負債合計	284,107	222,329
負債合計	3,950,349	4,145,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,922,057	2,006,726
自己株式	15	15
株主資本合計	2,637,843	2,722,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	10,937
為替換算調整勘定	43,465	39,030
退職給付に係る調整累計額	33,366	27,883
その他の包括利益累計額合計	15,417	22,084
純資産合計	2,653,261	2,744,596
負債純資産合計	6,603,611	6,889,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,469,936	13,775,440
売上原価	⁶ 12,048,339	⁶ 12,207,700
売上総利益	1,421,596	1,567,740
販売費及び一般管理費	¹ 1,311,931	¹ 1,338,424
営業利益	109,664	229,315
営業外収益		
受取利息	6,949	7,776
受取配当金	1,258	1,268
受取賃貸料	1,819	1,766
補助金収入	1,986	-
為替差益	-	7,033
その他	3,707	4,711
営業外収益合計	15,721	22,556
営業外費用		
支払利息	6,720	5,447
為替差損	1,683	-
その他	1,013	1,140
営業外費用合計	9,417	6,588
経常利益	115,968	245,284
特別利益		
償却債権取立益	-	4,627
投資有価証券売却益	² 3,600	-
子会社清算益	³ 7,305	-
特別利益合計	10,905	4,627
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 362	⁴ 1,518
減損損失	-	⁵ 91,870
特別損失合計	362	93,389
税金等調整前当期純利益	126,511	156,522
法人税、住民税及び事業税	53,865	75,135
法人税等調整額	3,058	28,184
法人税等合計	50,806	46,950
当期純利益	75,705	109,571
親会社株主に帰属する当期純利益	75,705	109,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	75,705	109,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,214	5,619
為替換算調整勘定	102,788	4,435
退職給付に係る調整額	3,739	5,482
その他の包括利益合計	96,835	6,666
包括利益	21,129	116,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,129	116,237

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,883,705	15	2,599,491
当期変動額					
剰余金の配当			37,353		37,353
親会社株主に帰属する当期純利益			75,705		75,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	38,351	—	38,351
当期末残高	650,000	65,801	1,922,057	15	2,637,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,104	146,254	37,105	112,252	2,711,744
当期変動額					
剰余金の配当				—	37,353
親会社株主に帰属する当期純利益				—	75,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	102,788	3,739	96,835	96,835
当期変動額合計	2,214	102,788	3,739	96,835	58,483
当期末残高	5,318	43,465	33,366	15,417	2,653,261

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,000	65,801	1,922,057	15	2,637,843
当期変動額					
剰余金の配当			24,902		24,902
親会社株主に帰属する当期純利益			109,571		109,571
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	84,668	0	84,668
当期末残高	650,000	65,801	2,006,726	15	2,722,512

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,318	43,465	33,366	15,417	2,653,261
当期変動額					
剰余金の配当				—	24,902
親会社株主に帰属する当期純利益				—	109,571
自己株式の取得				—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,619	4,435	5,482	6,666	6,666
当期変動額合計	5,619	4,435	5,482	6,666	91,335
当期末残高	10,937	39,030	27,883	22,084	2,744,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,511	156,522
減価償却費	48,106	42,813
減損損失	-	91,870
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,214	5,583
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,435	20,493
受取利息及び受取配当金	8,207	9,045
支払利息	6,720	5,447
為替差損益（ は益）	10,996	6,433
固定資産除却損	362	1,518
投資有価証券売却損益（ は益）	3,600	-
子会社清算損益（ は益）	7,305	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,544	247,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,910	461,502
その他の資産の増減額（ は増加）	35,795	52,467
仕入債務の増減額（ は減少）	162,865	276,795
その他の負債の増減額（ は減少）	32,138	114,890
その他	4,566	10,683
小計	105,626	26,374
利息及び配当金の受取額	8,207	9,045
利息の支払額	6,449	5,531
法人税等の支払額	41,180	46,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,204	16,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,310	16,093
無形固定資産の取得による支出	3,731	1,085
投資有価証券の売却による収入	9,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	17,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,610	56,660
長期借入金の返済による支出	197,483	114,916
配当金の支払額	37,353	24,902
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,446	196,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,099	17,696
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371,384	248,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,045	2,371,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,661	2,123,314

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～43年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

平成29年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
・「金融商品」（IFRS第9号）	・分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズをまとめた、IFRS第9号「金融商品」の最終版を公表	2018年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定
・「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）	・収益の認識に関する会計処理を改訂	2018年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	873	5,024

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
給料・賞与	628,892	615,894
退職給付費用	20,363	15,158
役員賞与引当金繰入額	—	18,080
貸倒引当金繰入額	1,435	16,560

2 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
其他有価証券	3,600	—
合計	3,600	—

3 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、平成28年 6月で清算終了したため、子会社清算益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	981
工具、器具及び備品	362	536
合計	362	1,518

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
PAMPANGA, PHILIPPINES	事業用資産	建物及び構築物

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、遊休資産については個別資産単位を資産グループとしております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（91,870千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	28,134	7,430

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,477	8,099
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,477	8,099
税効果額	736	2,480
その他有価証券評価差額金	2,214	5,619
為替換算調整勘定：		
当期発生額	102,788	4,435
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,715	2,645
組替調整額	2,277	2,149
税効果調整前	3,992	4,794
税効果額	253	687
退職給付に係る調整額	3,739	5,482
その他の包括利益合計	96,835	6,666

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成27年12月31日	平成28年 3 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	利益剰余金	2.00	平成28年12月31日	平成29年 3 月31日

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式(注)	70	1	—	71
合計	70	1	—	71

(変動事由の概要)

(注) 単元未満株式の買取請求による増加 1株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年３月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年３月29日 定時株主総会	普通株式	31,128	利益剰余金	2.50	平成29年12月31日	平成30年３月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	2,371,661	2,123,314
現金及び現金同等物	2,371,661	2,123,314

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
１年内	7,865	8,375
１年超	12,125	4,536
合計	19,991	12,911

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,371,661	2,371,661	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,687,094		
貸倒引当金(＊１)	1,025		
	2,686,068	2,686,068	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	9,870	9,870	—
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(＊２)	309,418		
	68,917	68,917	—
資産計	5,136,518	5,136,518	—
(1) 買掛金	3,068,108	3,068,108	—
(2) 短期借入金	232,980	232,980	—
(3) 長期借入金(＊３)	173,193	173,241	48
(4) 未払法人税等	30,189	30,189	—
負債計	3,504,471	3,504,519	48

(＊１) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(＊２) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(＊３) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,123,314	2,123,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,898,763		
貸倒引当金(*1)	2,159		
	2,896,604	2,896,604	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	17,970	17,970	—
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(*2)	299,355		
	78,980	78,980	—
資産計	5,116,869	5,116,869	—
(1) 買掛金	3,307,874	3,307,874	—
(2) 短期借入金	169,500	169,500	—
(3) 長期借入金(*3)	57,470	57,295	174
(4) 未払法人税等	57,003	57,003	—
負債計	3,591,848	3,591,673	174

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,371,661	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,687,094	—	—	—
合計	5,058,755	—	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,123,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,898,763	—	—	—
合計	5,022,078	—	—	—

３．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	232,980	—	—	—	—	—
長期借入金	122,883	50,310	—	—	—	—
合計	355,863	50,310	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	169,500	—	—	—	—	—
長期借入金	57,470	—	—	—	—	—
合計	226,970	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,870	3,805	6,065
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,870	3,805	6,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,870	3,805	6,065

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,970	3,805	14,165
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,970	3,805	14,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,970	3,805	14,165

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,000	3,600	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外子会社は、国際会計基準を適用しており、IAS第19号「従業員給付」に従い会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	61,361	51,082
勤務費用	6,243	5,161
利息費用	2,460	1,747
数理計算上の差異の発生額	1,678	3,402
退職給付の支払額	12,091	6,539
為替換算調整勘定	5,213	1,617
退職給付債務の期末残高	51,082	46,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	—	5,794
期待運用収益	—	550
数理計算上の差異の発生額	37	756
事業主からの拠出額	11,715	7,509
退職給付の支払額	5,958	6,575
その他	—	173
年金資産の期末残高	5,794	6,348

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,512	105,729
退職給付費用	19,564	12,232
退職給付の支払額	12,347	3,713
退職給付に係る負債の期末残高	105,729	114,248

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	46,325	40,420
年金資産	5,794	6,348
	40,531	34,072
非積立型制度の退職給付債務	110,486	120,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,017	154,331
退職給付に係る負債	151,017	154,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,017	154,331

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	6,243	5,161
利息費用	2,460	1,747
期待運用収益	—	550
数理計算上の差異の費用処理額	2,277	2,149
簡便法で計算した退職給付費用	19,564	12,232
確定給付制度に係る退職給付費用	30,545	21,841

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	3,992	4,794
合計	3,992	4,794

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	35,065	30,327
合計	35,065	30,327

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	20%	20%
株式	80%	80%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	5.5%	5.8%
長期期待運用収益率	5.0%	5.0%
予想昇給率	5.0%	5.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(繰延税金資産(流動))		
貸倒引当金	360	—
たな卸資産評価損	8,135	8,658
未払事業税	—	3,611
未払費用	1,309	2,443
繰越欠損金	—	12,395
その他	595	1,633
小計	10,401	28,741
(繰延税金資産(固定))		
役員退職慰労引当金	11,920	11,920
退職給付に係る負債	34,528	39,577
貸倒引当金	98,083	91,692
ゴルフ会員権評価損	1,622	1,622
減損損失	8,346	8,346
投資有価証券評価損	1,109	1,109
資産除去債務	4,950	5,014
繰越欠損金	853,025	123,675
その他	3,163	644
小計	1,016,752	283,604
評価性引当額	1,021,515	287,095
繰延税金資産純額	5,638	25,249
繰延税金負債		
(繰延税金負債(流動))		
その他	—	9,145
小計	—	9,145
(繰延税金負債(固定))		
その他有価証券評価差額金	747	3,227
建物(資産除去債務)	1,180	982
在外子会社留保利益	21,196	3,962
小計	23,124	8,171
繰延税金負債純額	23,124	17,317

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
住民税均等割	4.54	0.98
交際費等	2.86	0.99
役員報酬	3.25	2.04
役員賞与	—	4.09
連結子会社との税率差異	11.15	18.71
未実現損益の消去	1.68	0.65
評価性引当額	46.23	35.65
税率変更による修正	47.29	—
外国源泉税	8.78	10.54
在外子会社の留保利益	0.66	5.17
その他	0.10	1.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.16	30.00

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	香港	タイ	マレーシア	その他	合計
1,947,661	2,826,868	3,153,989	1,464,558	1,436,832	2,640,027	13,469,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
42,909	420,439	9,134	472,482

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	香港	タイ	その他	合計
2,357,591	3,242,010	1,960,453	1,500,301	4,715,083	13,775,440

注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
38,527	299,308	6,155	343,990

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJI XEROX HAI PHONG CO., LTD.	1,506,838	—

(注) 当社及び連結子会社は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,508 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員 兼任 1 名	仕入・ 販売先	商品の仕入	931,501	買掛金	255,743

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,508 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員 兼任 1 名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,614,155	買掛金	403,539

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1 名	仕入・ 販売先	商品の仕入	907,700	買掛金	345,667
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	225,157	売掛金	72,132

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,066,978	買掛金	349,742
								商品の販売	127,230	売掛金	69,347

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,508 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,188,393	買掛金	334,312
その他の 関係会 社	敦南科技股 份有限公司	中華民国 新北市	3,097 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	1,367,303	買掛金	333,088

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の 名 称	住所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,508 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	543,578	買掛金	124,653
その他の 関係会 社	敦南科技股 份有限公司	中華民国 新北市	3,110 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,512,591	買掛金	365,288
								商品の販売	10,000	売掛金	77,613

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	3,988,331	買掛金	1,255,882
	LITE-ON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	502 (百万タイ パーツ)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 2名	仕入先	商品の仕入	355,612	買掛金	142,713
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	380,092	売掛金	122,181

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	3,922,663	買掛金	1,487,700
								商品の販売	169,664	売掛金	111,161
	LITE-ON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	502 (百万タイ パーツ)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 2名	仕入先	商品の仕入	429,651	買掛金	161,532
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	491,473	売掛金	143,696

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	213円09銭	220円43銭
1 株当たり当期純利益	6円08銭	8円80銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,705	109,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,705	109,571
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	232,980	169,500	2.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122,883	57,470	1.10	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,310	—	—	—
合計	406,173	226,970	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,049,954	6,575,322	10,275,191	13,775,440
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,275	116,579	232,532	156,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,045	84,667	175,541	109,571
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.81	6.80	14.10	8.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.81	5.99	7.30	5.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,680	824,799
受取手形	² 40,695	² 49,304
売掛金	¹ 848,221	¹ 1,015,498
商品	184,383	290,756
貯蔵品	230	203
前払費用	15,728	14,499
繰延税金資産	-	18,759
その他	¹ 68,994	¹ 37,385
貸倒引当金	1,177	-
流動資産合計	1,851,757	2,251,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,178	18,124
機械及び装置	72	36
工具、器具及び備品	9,100	6,399
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	42,909	38,117
無形固定資産		
ソフトウェア	2,928	483
その他	3,432	3,432
無形固定資産合計	6,361	3,915
投資その他の資産		
投資有価証券	9,870	17,970
関係会社株式	397,871	397,871
長期営業債権	378,336	378,336
長期前払費用	7,369	6,940
その他	81,712	72,538
貸倒引当金	316,518	299,355
投資その他の資産合計	558,642	574,301
固定資産合計	607,912	616,334
資産合計	2,459,670	2,867,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 811,832	1 949,054
短期借入金	232,980	169,500
1年内返済予定の長期借入金	122,883	57,470
未払金	1 85,003	1 88,956
未払費用	32,872	57,431
未払法人税等	14,282	45,438
前受金	9,644	56,850
預り金	18,998	50,305
その他	739	571
流動負債合計	1,329,238	1,475,578
固定負債		
長期借入金	50,310	-
繰延税金負債	1,927	4,209
退職給付引当金	105,729	114,248
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	15,451	15,681
その他	2,750	2,750
固定負債合計	215,100	175,821
負債合計	1,544,338	1,651,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金		
資本準備金	3,735	3,735
その他資本剰余金	62,066	62,066
資本剰余金合計	65,801	65,801
利益剰余金		
利益準備金	13,073	15,564
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	181,153	473,854
利益剰余金合計	194,226	489,418
自己株式	15	15
株主資本合計	910,013	1,205,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,318	10,937
評価・換算差額等合計	5,318	10,937
純資産合計	915,331	1,216,141
負債純資産合計	2,459,670	2,867,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 3,951,363	1 5,115,994
売上原価	1 3,104,572	1 4,073,354
売上総利益	846,790	1,042,640
販売費及び一般管理費	1, 2 901,172	1, 2 899,642
営業利益又は営業損失 ()	54,381	142,998
営業外収益		
受取利息	344	633
受取配当金	1 173,006	1 180,020
受取手数料	1 22,555	1 22,867
その他	1 4,756	4,108
営業外収益合計	200,663	207,629
営業外費用		
支払利息	6,567	5,035
為替差損	6,967	2,522
その他	1,013	1,140
営業外費用合計	14,548	8,698
経常利益	131,733	341,929
特別利益		
償却債権取立益	-	4,627
投資有価証券売却益	3,600	-
特別利益合計	3,600	4,627
税引前当期純利益	135,333	346,556
法人税、住民税及び事業税	16,845	45,420
法人税等調整額	3	18,957
法人税等合計	16,848	26,462
当期純利益	118,484	320,093

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	650,000	3,735	62,066	65,801	9,338	103,757	113,096
当期変動額							
利益準備金の積立				—	3,735	3,735	—
剰余金の配当				—		37,353	37,353
当期純利益				—		118,484	118,484
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,735	77,395	81,130
当期末残高	650,000	3,735	62,066	65,801	13,073	181,153	194,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	828,882	3,104	3,104	831,986
当期変動額					
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		37,353		—	37,353
当期純利益		118,484		—	118,484
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	2,214	2,214	2,214
当期変動額合計	—	81,130	2,214	2,214	83,344
当期末残高	15	910,013	5,318	5,318	915,331

当事業年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	650,000	3,735	62,066	65,801	13,073	181,153	194,226
当期変動額							
利益準備金の積立				—	2,490	2,490	—
剰余金の配当				—		24,902	24,902
当期純利益				—		320,093	320,093
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,490	292,701	295,191
当期末残高	650,000	3,735	62,066	65,801	15,564	473,854	489,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	910,013	5,318	5,318	915,331
当期変動額					
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		24,902		—	24,902
当期純利益		320,093		—	320,093
自己株式の取得	0	0		—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	5,619	5,619	5,619
当期変動額合計	0	295,190	5,619	5,619	300,810
当期末残高	15	1,205,204	10,937	10,937	1,216,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～43年

機械及び装置 5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	119,864	113,606
短期金銭債務	371,598	535,257

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	873	5,024

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	662,952	813,895
売上原価	1,281,733	1,887,590
販売費及び一般管理費	11,036	15,282
営業取引以外の取引(収入分)	194,358	201,619

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料・賞与	445,496	439,859
退職給付費用	19,564	14,250
役員賞与引当金繰入額	—	18,080
減価償却費	12,655	8,205
貸倒引当金繰入額	1,783	18,340
おおよその割合		
販売費	53.7%	52.8%
一般管理費	46.3%	47.2%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式397,871千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式397,871千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	360	—
たな卸資産評価損	7,820	8,469
未払事業税	—	3,611
未払費用	1,309	2,443
繰越欠損金	—	12,395
小計	9,490	26,919
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	11,920	11,920
退職給付引当金	33,184	35,766
貸倒引当金	96,917	91,662
ゴルフ会員権評価損	1,622	1,622
子会社株式の現物分配による差額	88,825	88,825
子会社株式評価損	6,631	6,631
減損損失	8,346	8,346
投資有価証券評価損	1,109	1,109
資産除去債務	4,731	4,801
繰越欠損金	853,025	123,675
小計	1,106,315	374,362
評価性引当額	1,115,806	382,522
繰延税金資産純額	—	18,759
繰延税金負債		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	747	3,227
建物(資産除去債務)	1,180	982
小計	1,927	4,209
繰延税金負債純額	1,927	4,209

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳

(単位：％)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
住民税均等割	4.25	0.44
交際費等	2.67	0.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.86	15.11
役員報酬	3.03	0.92
役員賞与	—	1.85
外国源泉税	8.21	4.76
評価性引当額	40.60	16.03
税率変更による修正	44.21	—
その他	2.52	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45	7.64

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,487	—	—	64,487	46,363	2,054	18,124
機械及び装置	11,290	—	—	11,290	11,254	36	36
工具、器具及び備品	64,689	967	330	65,327	58,927	3,668	6,399
土地	13,557	—	—	13,557	—	—	13,557
有形固定資産計	154,025	967	330	154,662	116,545	5,759	38,117
無形固定資産							
ソフトウェア	26,751	—	—	26,751	26,268	2,445	483
その他	3,432	—	—	3,432	—	—	3,432
無形固定資産計	30,184	—	—	30,184	26,268	2,445	3,915
投資その他の資産							
その他（投資不動産）	53,497	—	—	53,497	41,979	411	11,517
投資その他の資産計	53,497	—	—	53,497	41,979	411	11,517

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317,696	—	18,340	299,355
役員退職慰労引当金	38,931	—	—	38,931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月31日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議権行使の結果)の規定に基く臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月19日関東財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月19日関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成 29 年 12 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成 29 年 12 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。